

5. 個別財務諸表の概要

平成14年3月期

平成14年5月15日

上場会社名 株式会社マイスターエンジニアリング
 コード番号 4695
 (URL http://www.mystar.co.jp/)

上場取引所 東証・大証 市場第二部
 本社所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 延近 廣俊

TEL (06) 6458 - 3350

決算取締役会開催日 平成14年5月15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月20日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満の金額は、切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	6,845	(0.7)	609	(2.5)	602	(7.3)
13年3月期	6,894	(9.9)	625	(9.8)	650	(10.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	304	(38.2)	41 85	- -	7.2	10.5	8.8
13年3月期	220	(34.0)	30 29	- -	5.4	11.9	9.4

(注) 期中平均株式数 14年3月期 7,274,067株 13年3月期 7,275,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年3月期	20 00	10 00	10 00	145	47.8	3.4
13年3月期	10 00	0 00	10 00	72	33.0	1.7

(注) 14年3月期期末配当金の内訳

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭
14年3月期	5,649	4,329	76.6	595	19
13年3月期	5,790	4,154	71.7	571	02

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 7,273,400株 13年3月期 7,275,000株
 期末自己株式数 14年3月期 1,600株 13年3月期 600株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	年間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,490	300	170	10 00	—	—
通期	7,150	620	350	—	10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円 12銭

上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料7ページを参照してください。

6. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当会計年度 平成14年3月31日現在		前会計年度 平成13年3月31日現在		増 減 (印減)
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	2,275		2,645		369
受取手形	172		177		5
売掛金	893		933		40
自己株式	-		0		0
未成工事支出金	9		31		21
貯蔵品	1		1		0
前払費用	-		7		7
繰延税金資産	37		55		18
その他	47		53		6
貸倒引当金	2		3		1
流動資産合計	3,434	60.8	3,903	67.4	468
固定資産					
有形固定資産					
建物	329		330		
減価償却累計額	130	199	117	213	13
構築物	4		4		
減価償却累計額	3	1	3	1	0
工具、器具及び備品	41		41		
減価償却累計額	39	2	36	3	0
土地		1,113		1,113	-
建設仮勘定		335		-	335
有形固定資産合計	1,651	29.2	1,331	23.0	320
無形固定資産					
借地権	22		22		-
その他	21		20		0
無形固定資産合計	43	0.8	43	0.8	0
投資その他の資産					
投資有価証券	70		92		21
関係会社株式	36		36		-
従業員長期貸付金	1		2		0
破産債権、更生債権 その他これに準ずる債権	5		5		-
長期前払費用	1		1		0
差入保証金	198		163		35
繰延税金資産	170		179		9
その他	40		37		3
貸倒引当金	4		4		-
投資その他の資産合計	519	9.2	512	8.8	7
固定資産合計	2,214	39.2	1,887	32.6	327
資産合計	5,649	100.0	5,790	100.0	141

(単位：百万円)

期 別 科 目	当会計年度 平成14年3月31日現在		前会計年度 平成13年3月31日現在		増 減 (印減)
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
(負債の部)					
流動負債					
支 払 手 形	169		235		65
買 掛 金	242		250		7
未 払 金	39		62		23
未 払 費 用	108		121		12
未 払 法 人 税 等	66		174		107
未 払 消 費 税 等	17		65		48
前 受 金	0		5		4
預 り 金	12		11		1
賞 与 引 当 金	130		180		50
流 動 負 債 合 計	788	14.0	1,106	19.1	318
固定負債					
退 職 給 付 引 当 金	474		458		15
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	58		71		13
固 定 負 債 合 計	532	9.4	529	9.2	2
負 債 合 計	1,320	23.4	1,636	28.3	316
(資本の部)					
資 本 金	532	9.4	532	9.2	-
資 本 準 備 金	507	9.0	507	8.7	-
利 益 準 備 金	81	1.4	71	1.2	10
その他の剰余金					
別 途 積 立 金	2,950		2,800		
当 期 未 処 分 利 益	255	3,205	261	3,061	143
その他有価証券評価差額金		3		18	21
		4,329		4,154	175
自己株式		0		-	0
資 本 合 計		4,329		4,154	174
負 債 及 び 資 本 合 計		5,649		5,790	141
		100.0		100.0	

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		前会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		増 減 (印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
売 上 高		6,845	100.0	6,894	100.0	48
売 上 原 価		5,684	83.0	5,719	83.0	34
売 上 総 利 益		1,160	17.0	1,174	17.0	14
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		551	8.1	549	8.0	1
営 業 利 益		609	8.9	625	9.0	15
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	2			6		
賠 償 責 任 保 険 収 入	6			4		
経 営 指 導 料	13			9		
清 算 分 配 益	-			7		
雑 収 入	4	26	0.4	4	31	0.5
営 業 外 費 用						
賠 償 責 任 補 償 費	8			5		
上 場 関 連 費 用	24			-		
雑 損 失	0	33	0.5	1	6	0.1
経 常 利 益		602	8.8	650	9.4	47
特 別 損 失						
投 資 有 価 証 券 評 価 損		59	0.9	-	-	59
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異		-	-	266	3.9	266
税 引 前 当 期 純 利 益		542	7.9	383	5.6	159
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	226			305		
法 人 税 等 調 整 額	12	238	3.5	142	163	2.3
当 期 純 利 益		304	4.4	220	3.2	84
前 期 繰 越 利 益		23		41		17
中 間 配 当 額		72		-		72
当 期 未 処 分 利 益		255		261		6

(3) 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	当会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	前会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	増 減 (印減)
		金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益		255	261	6
これを次のとおり処分いたします。				
利 益 準 備 金		-	10	10
利 益 配 当 金		72	72	0
取 締 役 賞 与 金		4	5	1
別 途 積 立 金		100	150	50
次 期 繰 越 利 益		78	23	54

重要な会計方針

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等にもとづく時価法

(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数

建物

10年～47年

工具、器具及び備品

3年～8年

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(7) 自己株式については、当期より資本に対する控除項目としております。